



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 ロックペイント株式会社

コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 福島 正之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日 TEL 06-6473-1551

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,364	5.5	660	△19.6	1,031	△13.5	555	1.3
22年3月期	20,247	△7.9	821	66.8	1,192	23.5	548	△36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.90	—	1.9	2.9	3.1
22年3月期	28.54	—	1.9	3.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,849	29,738	83.0	1,546.45
22年3月期	35,963	29,629	82.4	1,540.66

(参考) 自己資本 23年3月期 29,738百万円 22年3月期 29,629百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,144	△4,403	△289	5,198
22年3月期	2,402	△548	△289	8,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	52.6	1.0
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	51.9	1.0
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		106.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.5	330	△40.7	515	△28.9	305	2.6	15.86
通期	21,500	0.6	80	△87.9	450	△56.4	270	△51.4	14.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	22,000,000 株	22年3月期	22,000,000 株
23年3月期	2,770,038 株	22年3月期	2,768,181 株
23年3月期	19,230,973 株	22年3月期	19,232,486 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計処理方法の変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気対策を中心に個人消費の拡大が見られ、緩やかな回復を続けました。しかし、平成23年3月11日の東日本大震災により経済面においても多大な被害が発生しました。東北・関東地方の電力不足もあり、多方面にわたって悪影響が長引く可能性が指摘される中、円高や原材料高といった懸念材料も含み、先行きは不透明な状態です。

塗料業界においては、自動車、機械、電気機械、金属製品等の産業分野で景気対策を後押しとした需要回復が見られました。全体としても緩やかな回復傾向にあり、通期の国内出荷数量・出荷金額とも堅調に推移しました。しかし、景気対策の反動も大きく需要の足踏みが懸念されております。

この様な状況のもとで、当社は経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当事業年度の売上高は213億64百万円（前年同期比5.5%増）となりました。一方、収益面では原材料価格の高騰に対応して生産効率の向上等に努めましたが、営業利益6億60百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益10億31百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益5億55百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

製品分野別の業績は次の通りであります。

① 車両塗料分野

新車販売台数は、景気対策の影響により上期は好調に推移しましたが、9月以降の反動による大幅な需要減や東日本大震災による生産停止もあり、通期では減少に転じました。こうした状況のもとで、塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販をはじめとする新規需要開拓に注力した結果、売上高は前年度を若干上回りました。

② 建築塗料分野

新築需要が長期にわたって低迷している状況に鑑み、改修市場により重点を置き、環境負荷の少ない水性塗料、鉛・クロムフリー塗料に加えて高性能弱溶剤型塗料、遮熱塗料等の高付加価値製品の拡販に努めました結果、売上高は前年度を若干上回りました。

③ 工業塗料分野

緩やかな需要回復の中、個別需要家への営業努力が結実し堅調に推移しました。機械受注や外需等の好調に支えられた焼付け塗料や粉体塗料と、国内外の包装材分野や高機能製品分野に着実に需要開拓が進んだ接着剤をあわせて、売上高は前年度を上回りました。

④ 家庭塗料分野

高耐候製品、高付加価値製品の拡販に努めましたが、塗料類の売上が減少したことに加え、主力のエアゾール製品の販売も僅かに減少したため、売上高は前年度を若干下回りました。

次期の見通しにつきましては、2. 経営方針の(4)会社の対処すべき課題において記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1億13百万円（0.3%減）減少し、358億49百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円（0.7%増）増加し、186億41百万円となりました。主な要因は、売掛金が2億23百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億38百万円（1.4%減）減少し、172億8百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億57百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ2億22百万円（3.5%減）減少し、61億11百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3億60百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ1億8百万円（0.4%増）増加し、297億38百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が1億87百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.4%から83.0%となり0.6%増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて35億47百万円減少し、当事業年度末には51億98百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億44百万円（前年同期は24億2百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億25百万円、減価償却費9億37百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億3百万円（前年同期は5億48百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が34億40百万円、有形固定資産の取得による支出が13億35百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	85.8	80.6	83.9	82.4	83.0
時価ベースの自己資本比率（％）	49.6	27.4	27.9	32.1	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成20年3月期以前の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年3月期以降の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、色彩提供産業の一員としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、回復傾向にあったわが国経済が、東日本大震災によるサプライチェーンへの損害発生や電力不足を背景に、円高や原材料高といった懸念材料を加え、不透明な先行きとなっております。

このような状況の中で当社は、安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、全社員参加の目標管理体制をより深化させ、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいるとの所存であります。

① 車両塗料分野

環境対応と生産性の向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤーの拡販に加え、水性シリーズの充実を図るとともに、無鉛化を推進します。また、大型車両分野にも取り組み、環境対応と生産性の向上を提案し、更なる拡販に努めてまいります。

② 建築塗料分野

地球温暖化及び大気汚染等の環境問題に配慮した環境負荷の少ない塗料の開発を積極的に進めてまいります。水性塗料では、超低臭、低VOC、低汚染、低温造膜性を向上させた「V・O-Ⅱシリーズ」、高性能外装上塗「ビルロック」、弱溶剤型塗料では、低臭気で芳香族有機溶剤が少ない弱溶剤二液型ウレタン塗料「ユメロックシリーズ」に加え、高耐候、超低汚染性に優れた弱溶剤二液型シリコン塗料「ハイパーユメロック」、上市以来、高い評価を得ている弱溶剤一液型ウレタン塗料「ダイナロックⅢ」も引き続き販売してまいります。また、より積極的な指定活動を展開し、建築塗料の拡販に努めてまいります。

③ 工業塗料分野

ますます注目される自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に優しい粉体塗料での美粧性に優れたタイプの強化、更には原油をはじめとする資源高騰に伴う原材料コストアップ対策等に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

④ 家庭塗料分野

高耐候性塗料「水性シリコン建物用」、「油性ウレタン建物用」、サビ止め塗料として高性能エポキシ系サビ止め「強力サビ止め」等の更なる販売促進を行い、環境に優しい低VOC塗料「水性多用途」を全国各地の小売店に設置販売を促進し、拡販に努めてまいります。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,806	8,628
受取手形	2,020	2,099
売掛金	3,004	3,228
商品及び製品	2,264	2,058
仕掛品	541	580
原材料及び貯蔵品	1,522	1,643
前渡金	21	7
前払費用	29	23
繰延税金資産	158	161
短期貸付金	151	142
その他	19	100
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	18,515	18,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,083	13,010
減価償却累計額	△8,519	△8,649
建物（純額）	4,563	4,361
構築物	2,697	2,681
減価償却累計額	△2,182	△2,238
構築物（純額）	514	443
機械及び装置	13,453	13,547
減価償却累計額	△12,144	△12,422
機械及び装置（純額）	1,309	1,124
車両運搬具	374	385
減価償却累計額	△336	△351
車両運搬具（純額）	38	34
工具、器具及び備品	1,946	2,011
減価償却累計額	△1,688	△1,721
工具、器具及び備品（純額）	258	290
土地	7,381	7,364
建設仮勘定	25	642
有形固定資産合計	14,091	14,261
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	26	27
その他	39	37
無形固定資産合計	104	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	1,854
関係会社株式	61	36
出資金	1	1
長期貸付金	195	203
従業員に対する長期貸付金	2	3
破産更生債権等	26	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	274	319
投資不動産	668	253
減価償却累計額	△349	△66
投資不動産(純額)	318	187
その他	289	245
貸倒引当金	△32	△47
投資その他の資産合計	3,250	2,843
固定資産合計	17,447	17,208
資産合計	35,963	35,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,994	3,180
未払金	863	774
未払費用	111	179
未払法人税等	398	37
未払消費税等	35	33
預り金	15	19
前受収益	6	4
賞与引当金	234	237
流動負債合計	4,660	4,466
固定負債		
退職給付引当金	1,481	1,338
役員退職慰労引当金	121	145
資産除去債務	—	79
その他	70	80
固定負債合計	1,673	1,644
負債合計	6,333	6,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	79
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	2,578	2,765
利益剰余金合計	29,553	29,820
自己株式	△2,160	△2,161
株主資本合計	29,022	29,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	449
評価・換算差額等合計	606	449
純資産合計	29,629	29,738
負債純資産合計	35,963	35,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,247	21,364
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,432	2,264
当期商品仕入高	1,178	1,012
当期製品製造原価	14,542	16,018
合計	18,153	19,296
他勘定振替高	113	131
商品及び製品期末たな卸高	2,264	2,102
売上原価合計	15,774	17,062
売上総利益	4,473	4,302
販売費及び一般管理費	3,651	3,641
営業利益	821	660
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	37	49
受取賃貸料	177	164
業務受託手数料	132	145
雑収入	42	34
営業外収益合計	397	402
営業外費用		
売上割引	22	23
減価償却費	4	2
雑損失	0	5
営業外費用合計	26	31
経常利益	1,192	1,031
特別利益		
固定資産売却益	0	105
関係会社清算益	25	—
その他	2	9
特別利益合計	28	115
特別損失		
固定資産売却損	0	37
減損損失	180	5
災害による損失	—	63
固定資産除却損	8	14
投資有価証券評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
その他	—	16
特別損失合計	188	221
税引前当期純利益	1,032	925
法人税、住民税及び事業税	557	314
法人税等調整額	△73	54
法人税等合計	483	369
当期純利益	548	555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
資本剰余金合計		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	79
当期変動額合計	—	79
当期末残高	—	79
別途積立金		
前期末残高	26,700	26,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,700	26,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,317	2,578
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△79
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	548	555
当期変動額合計	260	187
当期末残高	2,578	2,765
利益剰余金合計		
前期末残高	29,292	29,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	548	555
当期変動額合計	260	267
当期末残高	29,553	29,820
自己株式		
前期末残高	△2,159	△2,160
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△2,160	△2,161
株主資本合計		
前期末残高	28,763	29,022
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	548	555
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	259	266
当期末残高	29,022	29,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	△157
当期変動額合計	424	△157
当期末残高	606	449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	△157
当期変動額合計	424	△157
当期末残高	606	449
純資産合計		
前期末残高	28,945	29,629
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	548	555
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	△157
当期変動額合計	684	108
当期末残高	29,629	29,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,032	925
減価償却費	871	937
減損損失	180	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	△46	△57
関係会社株式評価損	59	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	△67
固定資産除却損	4	8
ゴルフ会員権評価損	—	13
貸倒損失	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△259	△317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	404	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	400	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	42	△32
その他の負債の増減額 (△は減少)	82	123
その他	—	8
小計	2,853	1,762
利息及び配当金の受取額	46	57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△497	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△565	△1,335
固定資産の売却による収入	0	254
投資有価証券の取得による支出	—	△1
子会社の清算による収入	—	23
貸付けによる支出	△139	△201
貸付金の回収による収入	134	202
定期預金の預入による支出	△20	△3,440
定期預金の払戻による収入	40	70
その他の支出	△5	△5
その他の収入	7	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	△4,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△288	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,564	△3,547
現金及び現金同等物の期首残高	7,182	8,746
現金及び現金同等物の期末残高	8,746	5,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が79百万 円減少しております。また、当会計基準等の適用開始に よる資産除去債務の変動額は83百万円であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	61
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	8
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	24

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	8
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	170
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	20

(セグメント情報等)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,540円66銭 1株当たり当期純利益金額 28円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,546円45銭 1株当たり当期純利益金額 28円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	548	555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	548	555
期中平均株式数 (千株)	19,232	19,230

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,629	29,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,629	29,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	19,231	19,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役専務 池谷裕司 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 大槻俊夫 (現 顧問)
- ・ 退任予定取締役
専務取締役 原富士郎
- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 角尾慎介 (現 顧問)
社外監査役 奥井敏幸 (現 奥井税理士事務所所長)
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 野田勲
社外監査役 小深田雅夫

③ 就任予定日

平成23年6月28日